

## 平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 17 日

上場会社名 **THK株式会社** 上場取引所 東証一部  
 コード番号 6481 URL <http://www.thk.com>  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺町 彰博  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営戦略室長 氏名 木内 秀行 TEL (03) 5434-0300  
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 16 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 18 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 18 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	174,710	10.3	31,815	17.5	34,955	18.1	21,038	13.2
18 年 3 月期	158,412	7.6	27,079	4.3	29,606	7.1	18,584	7.1

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	158 36	157 22	11.9	13.8	18.2
18 年 3 月期	148 42	137 97	12.6	12.8	17.1

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 490 百万円 18 年 3 月期 415 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	263,280	189,039	71.1	1,407 84
18 年 3 月期	244,384	168,272	68.9	1,266 39

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 187,222 百万円 18 年 3 月期 100 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	29,933	△10,884	△13,839	91,953
18 年 3 月期	20,206	△9,343	△1,741	86,307

### 2. 配当の状況

	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	(基準日) 中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	10 00	15 00	25 00	3,250	16.8	2.1
19 年 3 月期	13 00	20 00	33 00	4,386	20.8	2.5
20 年 3 月期 (予想)	18 00	18 00	36 00		21.4	

### 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	87,000	△1.1	16,600	△2.7	17,700	△3.5	10,900	△0.7	81 96
通期	185,000	5.9	34,000	6.9	36,300	3.8	22,400	6.5	168 44

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注)詳細は、14 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 133,020,540株 18年3月期 132,799,331株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 34,512株 18年3月期 29,741株
- (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	143,870	10.0	28,681	20.3	30,642	19.9	17,993	10.6
18年3月期	130,767	8.5	23,843	3.8	25,563	6.2	16,264	12.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	135	45	134	47
18年3月期	129	78	120	64

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	237,209	174,245	73.4	1,310 26
18年3月期	225,568	160,061	71.0	1,204 66

(参考) 自己資本 19年3月期 174,245百万円 18年3月期 160,061百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	71,000	△0.4	13,800	△0.4	14,300	△2.3	8,500	△2.6	63 92
通期	150,000	4.3	30,000	4.6	31,100	1.5	18,500	2.8	139 11

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の4～5ページをご参照願います。なお、重要な後発事象（18ページ）に記載しております株式会社リズムの株式等の取得による子会社化による影響額は、現時点において株式の取得が終了していないため、20年3月期の業績予想には含めておりません。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とする設備投資の増加や雇用環境の改善等により堅調に推移いたしました。この結果、2002年2月以降継続している景気回復局面は、これまで最長であった「いざなぎ景気」を抜いて戦後最長となりました。米国経済も年後半には成長鈍化の兆しが現れましたが、概ね安定した成長となりました。欧州経済も6年ぶりの高成長となり、アジア経済も中国、インドを中心に好調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループでは各地域での需要増に応えるため、生産面では日本・米州・欧州・アジアの四極における生産能力拡大に向けた設備投資、販売面では中国をはじめ各地域における販売網の整備および営業マンのスキルアップに向けた取り組みの強化、国内における物流体制の整備など、生産、販売の両面において積極的な活動を推進してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度に比べて162億9千8百万円(10.3%)増の1,747億1千万円となり、これまでのピークであった前連結会計年度を上回り、3期連続で過去最高の売上高を達成いたしました。

コスト面については、売上高の増加に伴う操業度効果や生産性向上の取り組みの成果により、売上高原価率は前連結会計年度の63.4%から62.7%に0.7ポイント改善いたしました。販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴う荷造運搬費の増加や中国における生産拠点設立に伴う先行投資費用等により、前連結会計年度に比べて24億8千4百万円(8.1%)増加いたしました。売上高に占める販売費及び一般管理費の割合は、19.5%から19.1%へ0.4ポイント改善いたしました。これらの結果、営業利益は前連結会計年度に比べて47億3千5百万円(17.5%)増加し、318億1千5百万円となりました。

営業外損益は、主に円安の影響から為替差益が発生したことや持分法投資利益等から31億3千9百万円の収入となりました。これらにより、経常利益は前連結会計年度に比べて53億4千8百万円(18.1%)増加し、349億5千5百万円となりました。特別損益は、4億3千1百万円の支出となりました。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べて24億5千4百万円(13.2%)増の210億3千8百万円となり、3期連続で過去最高を達成いたしました。

#### ②所在地別セグメントの状況

所在地別セグメントの状況は以下の通りです。

日本 日本では、好調な企業業績を背景とした高水準の設備投資や中国をはじめとした新興国における機械需要の増加を背景に、工作機械向け及び一般機械向けが好調に推移しました。情報通信機器やデジタル家電等の需要拡大に伴うエレクトロニクスメーカーの設備投資が増加基調を維持し、エレクトロニクス向けも好調に推移しました。その結果、売上高は、前連結会計年度に比べて78億9千5百万円(6.4%)増加し、1,303億5千1百万円となりました。営業利益は前連結会計年度に比べて48億9千2百万円(19.4%)増加し、301億6千9百万円となりました。

米州 米州では、外部環境が好調に推移する中、既存顧客への取引拡大と新規分野の開拓に努めた結果、工作機械向け、一般機械向け、エレクトロニクス向けにおいて売上高を伸ばすことができました。売上高は前連結会計年度に比べて25億1千6百万円(18.0%)

増加し、165億2千5百万円となりました。営業利益は前連結会計年度に比べて9億3千2百万円(71.5%)減少し、3億7千2百万円となりました。これは日米国税当局間での合意に基づく移転価格の調整によるものであります。

欧州 欧州では、外部環境が好調に推移する中、製販一体となった営業展開を強化し、一般機械向けを中心に、工作機械向け、エレクトロニクス向け、輸送用機器向けなど全般的に売上高を伸ばすことができました。その結果、売上高は前連結会計年度に比べて32億5百万円(19.7%)増加し、195億1千5百万円となりました。前連結会計年度は5千5百万円の営業損失でしたが、当連結会計年度は8億1千4百万円の営業利益となりました。

アジア他 アジア他では、中国経済の高成長が続く中、設備投資が拡大し、工作機械向け、一般機械向けが好調に推移しました。台湾では工作機械向け、一般機械向けを中心に売上高を伸ばすことができました。売上高は、前連結会計年度に比べて26億8千万円(47.6%)増加し、83億1千8百万円となりました。営業利益は前連結会計年度に比べて3億9千万円(81.2%)増加し、8億7千万円となりました。

### ③次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経済環境といたしましては、米国経済の減速、中国経済の成長鈍化、原材料価格の高騰等の懸念があります。日本経済も、企業業績の拡大を背景に設備投資が増加し、堅調に推移するものと期待しておりますが、為替や金利の動向など不確定要素が多く、楽観視できない状況が続くものと思われまます。

また、現状における当社グループの業績は、設備投資動向による工作機械・半導体製造装置メーカーなど資本財メーカーの業績の影響を受ける恐れがあります。

これらの事業リスクを緩和すべく、強固な事業基盤の確立に向けて、当社グループはグローバル展開と新規分野への展開によるビジネス領域の拡大を引き続き推進してまいります。具体的には、日本、米州、欧州、アジアの四極での生産、販売体制をより強固なものとするべく、生産面では、グローバルレベルでの最適地生産体制の強化を推進するとともに、生産性のさらなる向上を図るため海外生産子会社への支援体制を強化してまいります。販売面では営業マンのスキルアップを目的とするTAP(THK Advantage Program)1活動を国内・海外で積極的に推進し、既存市場での取引拡大を目指すとともに新規用途、新規ユーザーの開拓を目指してまいります。

平成20年3月期の業績見通しは、売上高1,850億円(対前期比5.9%増)、営業利益340億円(対前期比6.9%増)、経常利益363億円(対前期比3.8%増)、当期純利益224億円(対前期比6.5%増)を見込んでおります。

平成 20 年 3 月期の業績見通し

(単位：百万円、%)

	連 結			単 独		
	金額	百分比	前期比増減率	金額	百分比	前期比増減率
売上高	185,000	100.0	5.9	150,000	100.0	4.3
営業利益	34,000	18.4	6.9	30,000	20.0	4.6
経常利益	36,300	19.6	3.8	31,100	20.7	1.5
当期純利益	22,400	12.1	6.5	18,500	12.3	2.8

※ 平成 20 年 3 月期の業績見通しにおける当期の年平均の外国為替レートは 1 米ドル 115 円、1 ユーロ 156 円を前提にいたしております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の分析

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度に比べて 188 億 9 千 6 百万円増加し 2,632 億 8 千万円となりました。利益増加に伴うフリーキャッシュフローより現金及び預金が増加したこと、売上増加に伴う売上債権の増加、設備投資による有形固定資産の増加などが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度に比べて 3 億 5 千 1 百万円減少し、742 億 4 千 1 百万円となりました。売上増加に伴う仕入増による買入債務の増加や設備投資に伴う未払金の増加がありましたが、社債の償還により減少したことが主な要因であります。

純資産は、当期純利益 210 億 3 千 8 百万円などにより、1,890 億 3 千 9 百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 345 億 2 千 4 百万円、減価償却費 71 億 3 千万円、法人税等の支払額 132 億 8 千 3 百万円等により、299 億 3 千 3 百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は 202 億 6 百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出 128 億 4 千 8 百万円などに対し、預入期間 3 ヶ月超の定期預金 25 億 5 千 8 百万円の払戻しなどにより、108 億 8 千 4 百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は 93 億 4 千 3 百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出 100 億円、配当金の支払額 37 億 1 千 3 百万円等により、138 億 3 千 9 百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は 17 億 4 千 1 百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて 56 億 4 千 6 百万円増加し、919 億 5 千 3 百万円となりました。

### ③キャッシュ・フロー指標の分析

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率(%)	57.1	58.0	68.9	71.1
時価ベースでの自己資本比率(%)	127.1	117.6	205.4	140.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	1.9	0.8	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.9	124.8	120.0	233.9

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は期末の株価終値に期末の発行済み株式総数を乗じて計算しております。

※ 新株予約権付社債（無利子）は有利子負債に含めて計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を基本とするとともに、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた積極的な利益配分も重要であると考えております。

内部留保金につきましては、今後の研究開発活動やグローバル化に対応するための生産設備や情報システムの投資に有効活用し、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

当期の利益配当金につきましては、株主の皆様に対し、業績に応じた積極的な利益還元を実施するため、期末配当金は1株当たり20円とさせていただきたく存じます。これにより、年間配当金は中間配当金（1株当たり13円）と合わせて1株当たり33円となり、前期（中間配当10円、期末配当15円）に比べて8円の増配を実施させていただく予定です。

また、次期における配当金については、1株当たり36円（うち中間配当金18円）を実施させていただく予定であります。

## 2. 企業集団の状況

企業集団の状況につきましては、最近の有価証券報告書（平成18年6月19日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更が無いため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

経営方針につきましては、最近の決算短信（平成18年11月16日発表の中間決算短信）から変更が無いため、開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.thk.com>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

科目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金		87,911		91,857
2 受取手形及び売掛金		58,482		59,596
3 有価証券		340		96
4 たな卸資産		24,949		25,845
5 繰延税金資産		3,303		3,726
6 短期貸付金		113		153
7 その他		1,412		2,722
貸倒引当金		△233		△236
流動資産合計		176,280	72.1	183,762
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	35,347		41,495	
減価償却累計額	16,909	18,437	17,845	23,650
(2) 機械装置及び運搬具	74,797		83,695	
減価償却累計額	53,086	21,710	56,160	27,534
(3) 土地		9,887		9,879
(4) 建設仮勘定		4,598		3,489
(5) その他	9,057		9,947	
減価償却累計額	7,289	1,768	7,763	2,184
有形固定資産合計		56,402	23.1	66,738
2 無形固定資産		852	0.4	845
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		5,589		5,828
(2) 繰延税金資産		1,223		1,717
(3) その他		4,433		4,756
貸倒引当金		△396		△368
投資その他の資産合計		10,849	4.4	11,934
固定資産合計		68,104	27.9	79,518
資産合計		244,384	100.0	263,280

科目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金	30,323		34,769	
2 一年内返済予定 長期借入金	72		72	
3 一年内償還予定社債	10,000		—	
4 一年内償還予定 新株予約権付社債	—		1,380	
5 未払法人税等	7,201		8,005	
6 賞与引当金	2,096		2,308	
7 役員賞与引当金	—		131	
8 その他	11,964		16,826	
流動負債合計	61,657	25.2	63,493	24.1
II 固定負債				
1 社債	5,000		5,000	
2 新株予約権付社債	1,745		—	
3 長期借入金	104		32	
4 退職給付引当金	2,316		2,574	
5 連結調整勘定	2,268		—	
6 負ののれん	—		1,620	
7 その他	1,501		1,521	
固定負債合計	12,935	5.3	10,748	4.1
負債合計	74,593	30.5	74,241	28.2

科目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)				
少数株主持分	1,518	0.6	—	—
(資本の部)				
I 資本金	33,733	13.8	—	—
II 資本剰余金	43,470	17.8	—	—
III 利益剰余金	87,090	35.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金	1,357	0.6	—	—
V 為替換算調整勘定	2,668	1.1	—	—
VI 自己株式	△48	△0.0	—	—
資本合計	168,272	68.9	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計	244,384	100.0	—	—
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	—	—	33,916	12.9
2 資本剰余金	—	—	43,653	16.5
3 利益剰余金	—	—	104,275	39.6
4 自己株式	—	—	△63	△0.0
株主資本合計	—	—	181,781	69.0
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価 差額金	—	—	1,037	0.4
2 為替換算調整勘定	—	—	4,403	1.7
評価・換算差額等合計	—	—	5,441	2.1
III 少数株主持分	—	—	1,816	0.7
純資産合計	—	—	189,039	71.8
負債・純資産合計	—	—	263,280	100.0

【連結損益計算書】

科目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		158,412	100.0	174,710	100.0
II 売上原価		100,490	63.4	109,568	62.7
売上総利益		57,921	36.6	65,142	37.3
III 販売費及び一般管理費		30,841	19.5	33,326	19.1
営業利益		27,079	17.1	31,815	18.2
IV 営業外収益					
1 受取利息	263			552	
2 受取配当金	44			26	
3 為替差益	817			802	
4 連結調整勘定償却額	648			—	
5 負ののれん償却額	—			648	
6 持分法による投資利益	415			490	
7 賃貸収入	195			201	
8 雑収入	512	2,898	1.8	675	3,397
V 営業外費用					
1 支払利息	168			127	
2 支払手数料	84			76	
3 雑損失	118	371	0.2	52	257
経常利益		29,606	18.7		34,955
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	469			50	
2 投資有価証券売却益	1,933			—	
3 前期損益修正益	252			—	
4 その他	60	2,715	1.7	—	50
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	56			36	
2 固定資産除却損	354			340	
3 投資有価証券評価損	164			—	
4 減損損失	1,152			70	
5 その他	28	1,755	1.1	34	482
税金等調整前当期純利益		30,565	19.3		34,524
法人税、住民税及び 事業税	12,196			14,072	
法人税等調整額	(減算) 560	11,636	7.4	(減算) 755	13,317
少数株主利益		345	0.2		168
当期純利益		18,584	11.7		21,038

【連結剰余金計算書】

科目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		32,651
II 資本剰余金増加高		
1 自己株式処分差益	191	
2 新株予約権の行使による 増加高	10,627	10,818
III 資本剰余金期末残高		43,470
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		71,130
II 利益剰余金増加高		
当期純利益	18,584	18,584
III 利益剰余金減少高		
1 配当金	2,513	
2 役員賞与	110	
(うち監査役賞与)	(14)	2,623
IV 利益剰余金期末残高		87,090

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	33,733	43,470	87,090	△48	164,246	1,357	2,668	4,026	1,518	169,791
連結会計年度中の 変動額										
剰余金の配当			△3,718		△3,718					△3,718
役員賞与の支給			△135		△135					△135
新株の発行	182	182			365					365
当期純利益			21,038		21,038					21,038
自己株式の取得				△16	△16					△16
自己株式の処分		0		0	1					1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）						△320	1,735	1,414	297	1,712
連結会計年度中の 変動額合計	182	182	17,184	△15	17,535	△320	1,735	1,414	297	19,247
平成 19 年 3 月 31 日 残高	33,916	43,653	104,275	△63	181,781	1,037	4,403	5,441	1,816	189,039

【連結キャッシュ・フロー計算書】

科目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 税金等調整前当期純利益	30,565	34,524
2 減価償却費	6,562	7,130
3 減損損失	1,152	70
4 固定資産除却売却損益	△58	326
5 引当金の増減額	155	551
6 受取利息及び受取配当金	△308	△579
7 支払利息	168	127
8 為替差損益	△134	135
9 持分法による投資損益	△415	△490
10 投資有価証券売却損益	△1,933	—
11 投資有価証券評価損	164	—
12 連結調整勘定償却額	△648	—
13 負ののれん償却額	—	△648
14 売上債権の増減額	△8,461	△636
15 たな卸資産の増減額	△219	△339
16 仕入債務の増減額	4,565	3,835
17 その他	643	△1,335
小計	31,797	42,673
18 利息及び配当金の受取額	398	709
19 利息の支払額	△170	△166
20 法人税等の支払額	△11,819	△13,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,206	29,933
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 定期預金の預入による支出	△1,944	△463
2 定期預金の払戻による収入	—	2,558
3 固定資産の取得による支出	△12,520	△12,848
4 固定資産の売却による収入	1,338	98
5 投資有価証券の取得による支出	△12	△515
6 投資有価証券の売却による収入	3,849	24
7 貸付けによる支出	△66	△84
8 貸付金の回収による収入	12	58
9 その他	—	287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,343	△10,884
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 長期借入金の返済による支出	△352	△72
2 配当金の支払額	△2,512	△3,713
3 少数株主に対する配当金の支払額	△11	△38
4 少数株主の増資引受による収入	255	—
5 社債の償還による支出	—	△10,000
6 自己株取得による支出	△19	△16
7 自己株売却による収入	898	1
8 その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,741	△13,839
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	1,198	436
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	10,319	5,646
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	75,987	86,307
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	86,307	91,953

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 20社 当連結会計年度の連結子会社の異動は次のとおりです。 (新規)設立により連結子会社となった会社2社 THK (中国) 投資有限公司 Beldex KOREA Corporation	(1) 連結子会社の数 20社 当連結会計年度の連結子会社の異動は次のとおりです。 (新規)設立により連結子会社となった会社1社 THK LM SYSTEM Pte. Ltd. (シンガポール) (除外) 清算により連結子会社から除外した会社1社 THK Neturen America, L.L.C. は、平成18年9月に清算結了したことにより、連結範囲より除外しておりますが、清算結了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成18年6月19日提出）における記載から重要な変更が無いため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は187,222百万円であります。 なお、当連結会計年度の連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは「負ののれん」として表示しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは「負ののれん償却額」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは「負ののれん償却額」として表示しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

機械要素部品部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	122,456	14,008	16,309	5,637	158,412	—	158,412
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,362	33	87	1,390	20,874	(20,874)	—
計	141,819	14,042	16,397	7,028	179,286	(20,874)	158,412
営業費用	116,542	12,737	16,452	6,548	152,280	(20,947)	131,332
営業利益又は 営業損失(△)	25,276	1,304	△55	480	27,006	73	27,079
II 資産	182,494	15,279	17,870	16,009	231,653	12,731	244,384

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) 欧州……………ドイツ、イギリス、フランス、オランダ等

(3) アジア他……中国、韓国、台湾等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(54,029百万円)の主なものは、親会社での余資産運用資産(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	130,351	16,525	19,515	8,318	174,710	—	174,710
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,206	59	97	1,947	27,312	(27,312)	—
計	155,558	16,584	19,613	10,266	202,023	(27,312)	174,710
営業費用	125,389	16,212	18,799	9,395	169,797	(26,901)	142,895
営業利益	30,169	372	814	870	32,225	(410)	31,815
II 資産	195,602	17,681	21,252	23,012	257,548	5,732	263,280

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) 欧州……………ドイツ、イギリス、フランス、オランダ等

(3) アジア他……中国、韓国、台湾等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(55,003百万円)の主なものは、親会社での余資運用資産(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)に係る資産等であります。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	14,107	16,198	15,861	46,167
II 連結売上高(百万円)				158,412
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	10.2	10.0	29.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) 欧州……………ドイツ、イギリス、フランス、オランダ等

(3) アジア他……中国、韓国、台湾等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	16,649	19,344	19,203	55,197
II 連結売上高(百万円)				174,710
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.5	11.1	11.0	31.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) 欧州……………ドイツ、イギリス、フランス、オランダ等等

(3) アジア他……中国、韓国、台湾等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,266円39銭	1株当たり純資産額	1,407円84銭
1株当たり当期純利益	148円42銭	1株当たり当期純利益	158円36銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	137円97銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	157円22銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	—	189,039百万円
普通株式に係る純資産額	—	187,222百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	—	1,816百万円
普通株式の発行済株式数	—	133,020,540株
普通株式の自己株式数	—	34,512株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	—	132,986,028株

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	18,584百万円	21,038百万円
普通株式に係る当期純利益	18,449百万円	21,038百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与金	135百万円	—百万円
普通株主に帰属しない金額	135百万円	—百万円
普通株式の期中平均株式数	124,301,116株	132,848,498株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳		
支払手数料(税額相当額控除後)	1百万円	1百万円
当期純利益調整額	1百万円	1百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権付社債	9,429,809株	976,747株
普通株式増加数	9,429,809株	976,747株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成19年4月23日開催の取締役会において、株式会社リズムの株式等の100%をカーライル・グループ等から取得し、子会社化することを決議し、同日付でカーライル・グループ等と株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社と、自動車部品メーカーとして豊富な実績を有するリズムとが協働することにより、経営効率を高め、更には新規用途の拡大やイノベーションを通じたビジネス領域の拡大を図ることにより、両社の企業価値を高めることがこのたびの株式等取得の目的であります。

(2) 株式の主な取得先

カーライル・グループ

(3) 買収する会社の概要

①商号

株式会社リズム

②本店所在地

静岡県浜松市南区御給町283番地の3

③代表者

代表取締役社長 北村 勝男

④最近事業年度における業績（連結）

	平成18年3月期
売上高	31,247百万円
経常利益	871百万円
当期純利益	338百万円
総資産	29,049百万円

⑤主な事業の内容

ステアリング部品、サスペンション部品、ブレーキ部品、エンジン・トランスミッション部品等の開発設計、製造販売

(4) 株式取得の時期

平成19年5月末日（予定）

(5) 取得する株式等の数、取得価額および取得後の所有株式等の状況

①異動前の所有株式等の数

0株（所有割合 0%）

②取得する株式等の数

128,549株（取得価額 約126億円）

③異動後の所有株式等の数

128,549株（所有割合 100%）

（注1）株式等の数には、新株予約権にかかる潜在株式（5,052株）を含んでおります。

（注2）カーライル・グループ所有株式以外の株式等（新株予約権にかかる潜在株式を含む8,749株）についても、あわせて取得する予定です。

## 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

科目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金		68,334		68,521
2 受取手形		19,277		17,806
3 売掛金		36,566		41,597
4 たな卸資産		14,848		14,401
5 前払費用		286		379
6 繰延税金資産		2,017		2,118
7 関係会社短期貸付金		6,794		5,295
8 未収入金		1,192		1,889
9 その他		990		690
貸倒引当金		△4		△4
流動資産合計		150,303	66.6	152,696
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	22,045		25,258	
減価償却累計額	12,463	9,582	12,902	12,356
(2) 構築物	1,641		1,665	
減価償却累計額	1,088	552	1,084	580
(3) 機械及び装置	57,488		60,165	
減価償却累計額	44,789	12,699	45,711	14,453
(4) 車両及び運搬具	250		250	
減価償却累計額	217	33	216	34
(5) 工具器具及び備品	7,417		7,548	
減価償却累計額	6,312	1,105	6,512	1,035
(6) 土地		7,774		7,746
(7) 建設仮勘定		1,485		904
有形固定資産合計		33,233	14.7	37,111
2 無形固定資産		551	0.3	665
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		3,050		3,002
(2) 関係会社株式		18,656		18,712
(3) 関係会社出資金		13,962		19,156
(4) 長期貸付金		246		239
(5) 関係会社長期貸付金		1,938		1,238
(6) 繰延税金資産		857		1,336
(7) その他		3,123		3,397
貸倒引当金		△355		△347
投資その他の資産合計		41,479	18.4	46,736
固定資産合計		75,264	33.4	84,513
資産合計		225,568	100.0	237,209

科目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形	4,176		2,859	
2 買掛金	23,819		28,354	
3 一年内償還予定社債	10,000		—	
4 一年内償還予定 新株予約権付社債	—		1,380	
5 未払金	2,625		6,141	
6 未払費用	5,742		6,248	
7 未払法人税等	6,588		7,323	
8 未払消費税等	184		—	
9 前受金	7		38	
10 預り金	183		288	
11 賞与引当金	1,868		2,099	
12 役員賞与引当金	—		120	
13 設備関係支払手形	396		96	
14 その他	411		22	
流動負債合計	56,005	24.8	54,974	23.2
II 固定負債				
1 社債	5,000		5,000	
2 新株予約権付社債	1,745		—	
3 退職給付引当金	1,769		2,006	
4 その他	986		982	
固定負債合計	9,500	4.2	7,989	3.4
負債合計	65,506	29.0	62,963	26.6
(資本の部)				
I 資本金	33,733	14.9	—	—
II 資本剰余金				
1 資本準備金	46,599		—	
2 その他資本剰余金				
自己株式処分差益	0		—	
資本剰余金合計	46,599	20.7	—	—
III 利益剰余金				
1 利益準備金	1,958		—	
2 任意積立金				
(1) 特別償却準備金	283		—	
(2) 土地圧縮積立金	14		—	
(3) 配当積立金	1,600		—	
(4) 別途積立金	58,000		—	
3 当期末処分利益	16,580		—	
利益剰余金合計	78,437	34.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金	1,339	0.6	—	—
V 自己株式	△48	△0.0	—	—
資本合計	160,061	71.0	—	—
負債・資本合計	225,568	100.0	—	—

科目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金		—	33,916	
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金	—		46,781	
(2) その他資本剰余金				
自己株式処分差益	—		0	
資本剰余金合計		—	46,782	
3 利益剰余金				
(1) 利益準備金	—		1,958	
(2) その他利益剰余金				
特別償却準備金	—		307	
土地圧縮積立金	—		14	
配当積立金	—		2,000	
別途積立金	—		70,000	
繰越利益剰余金	—		18,312	
利益剰余金合計		—	92,592	
4 自己株式		—	△63	
株主資本合計		—	173,227	73.0
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		—	1,017	
評価・換算差額等合計		—	1,017	0.4
純資産合計		—	174,245	73.4
負債・純資産合計		—	237,209	100

【損益計算書】

科目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高		130,767	100.0	143,870	100.0	
II 売上原価		87,568	67.0	94,906	66.0	
売上総利益		43,199	33.0	48,964	34.0	
III 販売費及び一般管理費		19,355	14.8	20,282	14.1	
営業利益		23,843	18.2	28,681	19.9	
IV 営業外収益						
1 受取利息	192			339		
2 受取配当金	321			277		
3 為替差益	770			644		
4 貸貸収入	365			406		
5 雑収入	368	2,018	1.5	535	2,203	1.5
V 営業外費用						
1 社債利息	159			123		
2 支払手数料	84			76		
3 雑損失	55	299	0.2	42	242	0.1
經常利益		25,563	19.5		30,642	21.3
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	464			35		
2 投資有価証券売却益	1,933			—		
3 貸倒引当金戻入益	49			9		
4 その他	60	2,507	1.9	—	44	0.0
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	52			23		
2 固定資産除却損	342			332		
3 減損損失	856	1,252	0.9	33	388	0.3
税引前当期純利益		26,818	20.5		30,298	21.0
法人税、住民税 及び事業税	10,920			12,663		
法人税等調整額	(減算) 366	10,554	8.1	(減算) 359	12,304	8.5
当期純利益		16,264	12.4		17,993	12.5
前期繰越利益		1,575			—	
中間配当額		1,259			—	
当期末処分利益		16,580			—	

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					特別償却準備金	土地圧縮積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日高	33,733	46,599	0	46,599	1,958	283	14	1,600	58,000	16,580	78,437
事業年度中の変動額											
剰余金の配当										△3,718	△3,718
役員賞与の支給										△120	△120
新株の発行	182	182		182							
特別償却準備金の積立						179				△179	
特別償却準備金の取崩						△155				155	
配当積立金の積立								400		△400	
別途積立金の積立									12,000	△12,000	
当期純利益										17,993	17,993
自己株式の取得											
自己株式の処分			0	0							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計	182	182	0	182	-	23	-	400	12,000	1,732	14,155
平成19年3月31日高	33,916	46,781	0	46,782	1,958	307	14	2,000	70,000	18,312	92,592

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日高	△48	158,722	1,339	1,339	160,061
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△3,718			△3,718
役員賞与の支給		△120			△120
新株の発行		365			365
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
配当積立金の積立					
別途積立金の積立					
当期純利益		17,993			17,993
自己株式の取得	△16	△16			△16
自己株式の処分	0	1			1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			△321	△321	△321
事業年度中の変動額合計	△15	14,505	△321	△321	14,183
平成19年3月31日高	△63	173,227	1,017	1,017	174,245

役員 の 異 動 (平成 19 年 6 月 16 日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員 of 異動

(1) 新任監査役候補

監 査 役                      米     正 剛

(注) 米 正剛氏は、会社法第 2 条第 16 条に定める社外監査役の候補者であります。

(2) 退任予定監査役

監査役 (非常勤)    並 木   章 二

以 上